

大瀧村
平成 28 年度
財務書類分析報告書

2018 年 3 月

目次

第1章 平成28年度財務書類に関する分析と改善提案

1-1.はじめに

1-1-1.統一基準の会計区分	1
1-1-2.財務書類の関係図	2

1-2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題

1-2-1. 平成28年度の財務業績は？

1-2-1-1. 黒字が1.77億円	3
1-2-1-2. 移転費用が経常費用の51.9%	3
1-2-1-3. 人件費の増加	4
1-2-1-4. 減価償却は目減り料(使用料)、施設の費用は5.05億円	4
1-2-1-5. その他物件費は8.77億円	4

1-2-2. 余剰額は投資活動へ

1-2-2-1. 業務活動から生まれた資金が投資活動へ	5
1-2-2-2. 使える資金は6.23億円	5
1-2-2-3. 建設投資額は2.93億円	6
1-2-2-4. 地方債の発行計画	6
1-2-2-5. 本年度資金収支額はマイナス1,304万円	6

1-2-3. 大潟村の財政状態…「健全」か？

1-2-3-1. 大潟村の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る	8
1-2-3-2. 金融資産等は7.48億円	8
1-2-3-3. 実質的にはマイナス状態	9
1-2-3-4. 資産更新問題解決への道は？	9

1-2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額

1-2-4-1. はじめに	10
1-2-4-2. 資産老朽化比率とは？	10
1-2-4-3. 資金準備率とは？	10
1-2-4-4. 将来の資産更新必要額とは？	10
1-2-4-5. 残された課題は？	11

第2章 経年比較・類似団体比較・市町村平均比較

2-1. 分析方法

2-1-1. 4要素31項目の分析	13
2-1-2. 経年3期比較、類似団体比較、全国市町村平均比較	14
2-1-3. 経年比較を実施する7つの期待成果	14

2-2. 平成28年度財政状況と改善課題

2-2-1. 「健全性」について	15
2-2-2. 「効率性」について	20
2-2-3. 公平性について	25
2-2-4. 「資産適合性」について	31

第 1 章 平成 28 年度財務書類に関する分析と改善提案

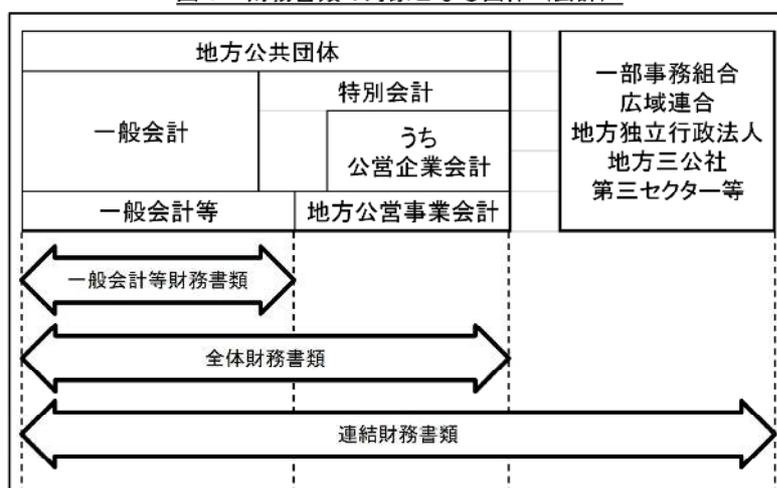
1-1.はじめに

大潟村の平成 28 年度財務書類は、総務省平成 28 年 5 月改訂『財務書類作成要領』に準拠した「統一基準」によって作成されました(以下、「要領」)。

1-1-1.統一基準の会計区分

財務書類は、次の会計に区分されます(「要領」2 頁 6 段)。

図 1 財務書類の対象となる団体(会計)



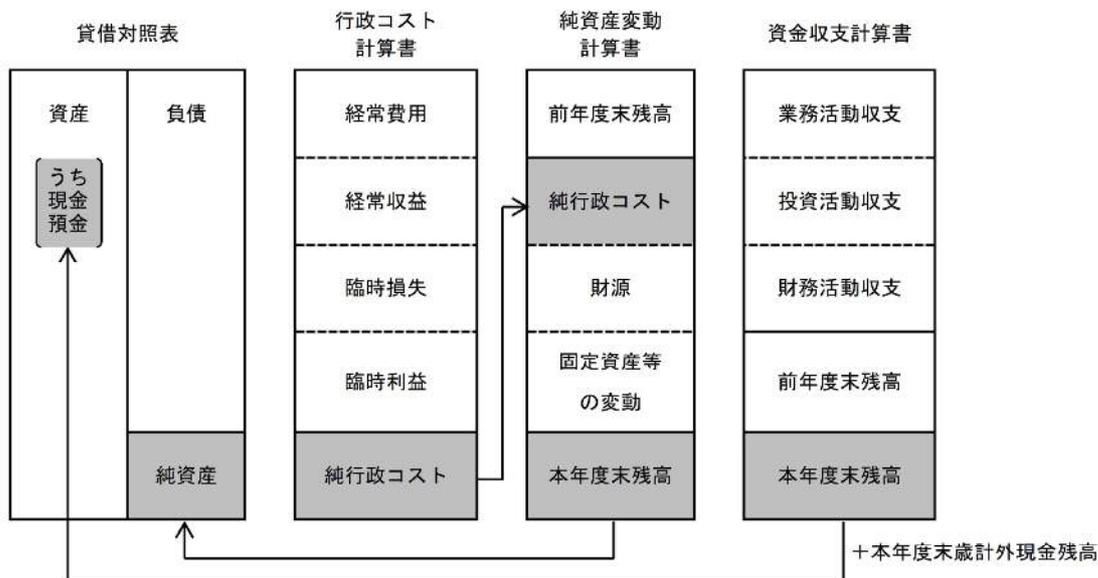
全体会計とは、(図 1)に示すように、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類の対象会計です。大潟村においては、次の範囲を全体会計として取り扱っています。

- ・一般会計
- ・大潟村診療所特別会計
- ・大潟村国民健康保険事業特別会計
- ・大潟村介護保険事業特別会計
- ・大潟村介護サービス事業特別会計
- ・大潟村後期高齢者医療特別会計
- ・大潟村水道事業特別会計
- ・大潟村公共下水道事業特別会計

1-1-2.財務書類の関係図

財務書類4表構成の相互関係は、以下のとおりです(「要領」5頁20段)。

図4 財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

1-2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題

さて、全体財務書類が大潟村の財政体質を端的に示します。そこで、以下では、平成 28 年度財務状況を全体財務書類に基づき分析し、改善提案をいたします。(表示単位は億円で、小数点第 2 位で四捨五入されます)

1-2-1. 平成 28 年度の財務業績は？

1-2-1-1. 黒字が 1.77 億円

平成 28 年度の全行政活動の費用は、収入(税収や国・県の補助金で、借金は入らない)の範囲内に収まり、1.77 億円の余剰が出ています。企業で言えば、利益が出たこととなります。

1-2-1-2. 移転費用が経常費用の 51.9%

一番大きな支出は、社会保障の給付や補助金などの「移転費用」です。経常費用の 51.9%を占める 22.91 億円になります。前年度の 21.42 億円に比し 1.49 億円の増加です。

児童手当や生活保護、国民健康保険、介護保険の支払が大きな部分を占めますが、これらには国・県の補助金、社会保険料の受取、医療費の社会保険負担もあります。

単位: 億円	
科目	金額
経常費用	(44.16)
業務費用	(21.25)
人件費	6.65
物件費等	(13.82)
維持補修費	0.59
減価償却費	4.46
その他の物件費	8.77
その他の業務費用	0.78
移転費用	(22.91)
補助金等	21.44
社会保障給付	1.40
その他	0.07
経常収益	(6.16)
使用料及び手数料・その他	6.16
純経常行政コスト	38.00
臨時損益	△ 0.07
純行政コスト	△ 37.93
財源	(39.70)
税収等	30.87
国県等補助金	8.83
本年度差額	1.77
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	0.05
本年度純資産変動額	1.82
前年度末純資産残高	55.08
本年度末純資産残高	56.90

1-2-1-3. 人件費の増加

その次に大きいのは人件費 6.65 億円 ですが、6.04 億円の昨年度より増加しています。

なお、人件費には「職員給与」の他に、退職時のための退職給付引当金繰入の費用や臨時的作業に協力していただく補助者の費用も入っています。

1-2-1-4. 減価償却は目減り料(使用料)、施設の費用は 5.05 億円

ついで大きいのは、減価償却費です。これは全体で 4.46 億円になりますが、既に建設され、私達が毎日使っているものの目減り料(使用料)ですから、施設の使用を止めない限り、減らすわけにはいきません。修繕費も含み、施設の費用は年間で 5.05 億円に達します。

1-2-1-5. その他物件費は 8.77 億円

減価償却費、維持補修費以外の物件費は 8.77 億円です。

単位: 億円

科目	金額
経常費用	(44.16)
業務費用	(21.25)
人件費	6.65
物件費等	(13.82)
維持補修費	0.59
減価償却費	4.46
その他の物件費	8.77
その他の業務費用	0.78
移転費用	(22.91)
補助金等	21.44
社会保障給付	1.40
その他	0.07
経常収益	(6.16)
使用料及び手数料・その他	6.16
純経常行政コスト	38.00
臨時損益	△ 0.07
純行政コスト	△ 37.93
財源	(39.70)
税収等	30.87
国県等補助金	8.83
本年度差額	1.77
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	0.05
本年度純資産変動額	1.82
前年度末純資産残高	55.08
本年度末純資産残高	56.90

1-2-2.余剰額は投資活動へ

1-2-2-1.業務活動から生まれた資金が投資活動へ

前述の【業務活動】から生まれた資金でもって、全ての「資産の作り直し」や「借金の返済」「新しい資産の取得」等を行わなければなりません。

そのためには、地震などの突発的の事故がない限り、【純資産変動額】は常に黒字でなければなりません。そして、その額に応じて、次からの投資が決められていくわけです。

こうして、財務活動の中で、生み出された 6.23 億円の余剰資金は、次世代のための投資に使われました。

1-2-2-2.使える資金は 6.23 億円

正味資産の増加(いわば利益)は 1.77 億円でしたが、現金収支では、減価償却費の片外流出がないので、現金余剰は 6.23 億円に上っています。これがそのまま投資に充てられています。

単位:億円	
科目	金額
経常費用	(44.16)
業務費用	(21.25)
人件費	6.65
物件費等	(13.82)
維持補修費	0.59
減価償却費	4.46
その他の物件費	8.77
その他の業務費用	0.78
移転費用	(22.91)
補助金等	21.44
社会保障給付	1.40
その他	0.07
経常収益	(6.16)
使用料及び手数料・その他	6.16
純経常行政コスト	38.00
臨時損益	△ 0.07
純行政コスト	△ 37.93
財源	(39.70)
税収等	30.87
国県等補助金	8.83
本年度差額	1.77
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	0.05
本年度純資産変動額	1.82
前年度末純資産残高	55.08
本年度末純資産残高	56.90

1-2-2-3.建設投資額は 2.93 億円

平成 28 年度の建設投資は、2.93 億円を超える計画でした。

そのため、上記 5.99 億円の業務活動余剰では余剰が出ました。そして、国や県からの補助金 0.61 億円が建設投資に充当されました。

1-2-2-4.地方債の発行計画

さらに、上水道 3,303 万円と下水道 11,259 万円とインフラ投資整備も抑えて、地方債の新しい借金 2.50 億円を計画していました。

地方債は、繰上償還を含めて、5.37 億円を返済しました。そのため、2 億 8,717 万円少ない発行計画 2.50 億円でした。

1-2-2-5.本年度資金収支額はマイナス 1,304 万円

平成 28 年度の税収等収入額は 30.86 億円、国・県補助金収入額は 8.22 億円でしたが、結局、資金収支額はマイナス 1,304 万円となりました。

単位:億円

科目名	金額
【業務活動収支】	(5.67)
業務支出	(39.21)
業務費用支出	16.30
移転費用支出	22.91
業務収入	(44.88)
税収等収入	30.86
国県等補助金収入	8.22
使用料及び手数料収入	2.59
その他の収入	5.79
臨時収支	0.00
【投資活動収支】	(△ 2.93)
投資活動支出	(5.22)
公共施設等整備費支出	2.93
その他の支出	2.29
投資活動収入	(2.29)
国県等補助金収入	0.61
その他の収入	1.68
【財務活動収支】	(△ 2.87)
地方債等償還支出	△ 5.37
地方債等発行収入	2.50
その他の収入	0.00
本年度資金収支額	△ 0.13
前年度末現金預金残高	2.54
本年度歳計外現金増減額	0.00
本年度末現金預金残高	2.41

【平成 28 年度の建設投資額】

(単位:円)

	一般会計	診療所 特別会計	国民健康保険 事業特別会計	介護保険 事業特別会計	介護サービス 事業特別会計	水道事業 特別会計	公共下水道 事業特別会計	合計
事業用資産								
建物	30,087,080	0	0	0	9,041,760	658,800	0	39,787,640
工作物	2,969,688	0	0	0	0	0	0	2,969,688
建設仮勘定	22,902,720	0	0	0	0	0	0	22,902,720
インフラ資産								
工作物	24,545,160	0	0	0	0	0	106,113,671	130,658,831
建設仮勘定	3,538,080	0	0	0	0	9,953,280	6,480,000	19,971,360
物品	42,507,606	2,268,000	0	799,200	4,425,840	22,418,100	0	72,418,746
ソフトウェア	3,839,800	0	642,352	0	0	0	0	4,482,152
合計	130,390,134	2,268,000	642,352	799,200	13,467,600	33,030,180	112,593,671	293,191,137

1-2-3.大潟村の財政状態…「健全」か？

前記の【業務活動】と【投資活動】の結果を反映して、大潟村の財政状態は、以下のようにまとめられます。この財務資料が「貸借対照表」と呼ばれます。

1-2-3-1.大潟村の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る

大潟村の財政は借金(負債)51.21億円と多額ですが(平成29年3月31日現在住民3,144人の1人当たり負債額は162万円)、それを裏付ける財産(資産)も正味資産56.61億円(1人当たり180万円)と多額です。全財産に対する正味資産の率(純資産比率)は、52.5%とトヨタ自動車株式会社の33%をはるかに上回っています。

1-2-3-2. 金融資産等は7.48億円

しかし、財産のほとんどは、住民の皆様の生活を支える学校や道路、上水道・下水道の固定資産であって、すぐに使えるお金は金融資産等の7.48億円だけで、ここに解決しなければならない課題があります。

単位:億円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	(100.09)	固定負債	(46.45)
有形固定資産	(91.59)	地方債等	43.03
事業用資産	72.63	退職手当引当金	3.42
インフラ資産	14.28	流動負債	(4.76)
(うち、土地)	0.30	1年内償還予定地方債等	4.49
物品	4.67	その他	0.26
無形固定資産	0.15	負債合計	51.21
投資その他の資産	8.35	【純資産の部】	
流動資産	(7.73)	固定資産等形成分	105.16
現金預金	2.41	余剰分(不足分)	△ 48.55
基金	5.07		
未収金・短期貸付金	0.03		
棚卸資産	0.23		
繰延資産	(0.00)	純資産合計	56.61
資産合計	107.82	負債及び純資産合計	107.82

1-2-3-3. 実質的にはマイナス状態

お金だけで見れば、借金が 51.21 億円ありますから、実質的には 43.73 億円のマイナスで、もうこれ以上、借金を増やさないようにしなければなりません(類似団体平均の H27 住民 1 人当たり負債額は 158 万円、大潟村は約 1.03 倍の 163 万円です。)

利息の支払いは、こんな低金利時代でも 0.50 億円(4,957 万円)です。

単位:億円

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	(100.09)	固定負債	(46.45)
有形固定資産	(91.59)	地方債等	43.03
事業用資産	72.63	退職手当引当金	3.42
インフラ資産	14.28	流動負債	(4.76)
(うち、土地)	0.30	1年内償還予定地方債等	4.49
物品	4.67	その他	0.26
無形固定資産	0.15	負債合計	51.21
投資その他の資産	8.35	【純資産の部】	
流動資産	(7.73)	固定資産等形成分	105.16
現金預金	2.41	余剰分(不足分)	△ 48.55
基金	5.07		
未収金・短期貸付金	0.03		
棚卸資産	0.23		
繰延資産	(0.00)	純資産合計	56.61
資産合計	107.82	負債及び純資産合計	107.82

1-2-3-4. 資産更新問題解決への道は？

大潟村の最大問題は、固定資産の更新時期に入った資金の捻出です。

借金返済しながら、どのように更新財源を調達するかが課題です。次項では、【資産の老朽化度】【更新資金の準備率】【資産更新必要額】を検討します。

1-2-4.資産老朽化比率と将来の資産更新必要額～平成 28 年度全体会計に基づいて～

1-2-4-1.はじめに

平成 28 年度全体会計に基づいて、資産老朽化比率と将来の資産更新必要額を簡易に分析しました。

1-2-4-2.資産老朽化比率とは？

資産老朽化比率とは、資産取得価額に占める減価償却累計額の割合です。減価償却を資産の老朽化の視点から観察するわけです。

『大潟村資産の老朽化度』によれば、大潟村の平成 28 年度末の資産老朽化比率は、固定資産全体の **55.8692%**です(9,853,723,510 円÷17,637,123,379 円×100=55.8692%)。

一社)地方公会計研究センターで算出した H27 人口 1 万人未満自治体平均の資産老朽化比率は 73.03%です。平均よりも 76.4%低い比率です。

1-2-4-3.資金準備率とは？

そこで、減価償却累計額に対する資金(基金・積立金)の準備率を見てみます。

『平成 28 年度全体会計』によれば、大潟村の平成 28 年度末の基金・積立金総額は、下記のとおり 111,120 万円(11.1 億円)です。

[財政調整基金 50,680 万円+減債基金 20,000 万円+その他目的基金 40,440 万円]

この場合の大潟村資金準備率は、11.28%です。前年度に比べて、0.41%上昇しています。

1-2-4-4.将来の資産更新必要額とは？

大潟村の平成 28 年度末『将来の資産更新必要額』によれば、保有資産のうち、既に耐用年数を超過している総額は 25.10 億円と膨大です。耐用年数超過資産の半分程(46.97%)が、住民に密着したインフラ資産で、更新が先送りされている現状にあります。かくして、今後 40 年間の資産更新必要額は、123.30 億円です(**毎年約 3 億円**の更新が必要です)。

同上図解の「青」は建物、「赤」はインフラ資産、「緑」がその他です。

そして、図解は、西暦 2021 年までの 5 年間の資産更新必要額が **20.49 億円**となり、毎年 4.10 億円ほどの資産更新が必要となることを訴えます。

また、平成 28 年度決算によれば、「公共施設等整備費支出」は 2 億 9,319 万円です(国・県補助金 20.74%、地方債 25.99%)。

以上のことは、大潟村の近未来において、耐用年数どおりに資産更新を続ければ 5 年以内に資金が枯渇すること、公共施設等整備費支出の全てを資産更新に充当できるが(71.51%の充当率)、財政運用の弾力性の少なさをもたらす事態に警鐘を鳴らしています。

1-2-4-5.残された課題は？

資産老朽化比率と将来の資産更新必要額に関する検討は、少なくとも、以下の10点を課題として提題します。

- 1) 保有施設の現状を運営状況や利用実態も含めて明確にする。
- 2) 老朽化の様子を図解する。
- 3) 施設別更新必要額を数字で示す。
- 4) 施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確化する。
- 5) すべての情報を公開する。
- 6) 住民の提案を反映させた公共施設再配置の原則を『公共施設マネジメント』に打ち立てる。
- 7) 子育て世代の定着を実現し、シニアの企業経験や知恵を活かした、公会計の改革を通じた自立した自治体・大潟村を建設する。
- 8) 更新投資や資産投資については、自ずからの限界点があるので、本質的には行政コストの削減を目指さねばならない。
- 9) その上で、住民説明会・資産更新問題市民会議(仮称)の設置を模索する。
- 10) 「公共施設等総合管理計画」の年次メンテナンスを行う。

資産の老朽化比率

16

勘定科目		取得価額	減価償却累計額	比率
事業用資産	建物	11,843,081,748	6,088,158,990	51.41%
	工作物	679,293,190	503,386,844	74.10%
	船舶	11,286,000	4,514,400	40.00%
インフラ資産	建物	32,802,000	30,719,970	93.65%
	工作物	4,232,651,388	2,859,948,713	67.57%
	その他	3,704,400	248,194	6.70%
物 品		834,304,653	366,746,399	43.96%
合 計		17,637,123,379	9,853,723,510	55.87%

将来の資産更新必要額

自治体名：大湯村
年度：平成28年度

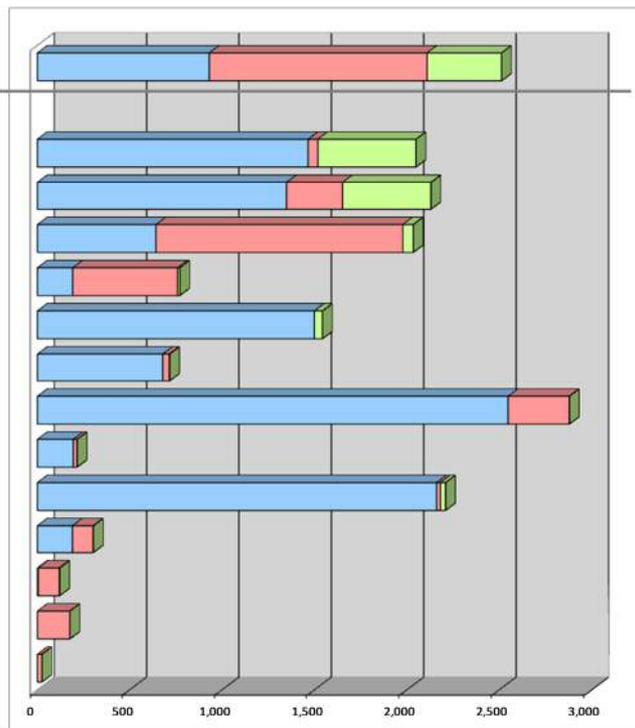
(単位：百万円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2016	929	1,179	403	2,510	

40年の更新額合計 123.3億円

2017～2021	1,465	52	531	2,049	410
2022～2026	1,348	303	478	2,129	426
2027～2031	641	1,336	56	2,032	406
2032～2036	191	567	12	770	154
2037～2041	1,498	1	43	1,542	308
2042～2046	678	35	2	715	143
2047～2051	2,547	330	1	2,879	576
2052～2056	193	21	0	214	43
2057～2061	2,160	20	28	2,208	442
2062～2066	189	112	1	302	60
2067～2071	4	114	2	120	24
2072～2076	0	175	0	175	35
2077～2081	0	24	0	24	5

2081年までの合計	11,843	4,269	1,557	17,669	
------------	--------	-------	-------	--------	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

第2章 経年比較・類似団体比較・市町村平均比較

2-1. 分析方法

2-1-1. 4要素31項目の分析

平成28年度の財務分析は、4つの要素「健全性」「効率性」「公平性」「資産適合性」に区分しました。そして、要素ごとに以下の31項目をもって特質を把握しました。

◀図表1-1▶ 指標一覧

要素	指標	計算式
1. 健全性…5項目	① 実質純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}}$
	② 債務償還可能年数	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{業務収入}-\text{業務支出}}$
	③ 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	④ 住民一人当たり地方債	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{人口}}$
	⑤ 財源対策債比率	$\frac{\text{財源対策債残高}}{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}$
2. 効率性…8項目	① 住民一人当たり総行政コスト	$\frac{\text{経常費用}+\text{臨時損失}}{\text{人口}}$
	② 住民一人当たり人件費、物件費等	$\frac{\text{人件費}+\text{物件費}}{\text{人口}}$
	③ 住民一人当たり人件費	$\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$
	④ 住民一人当たり純行政コスト	$\frac{\text{純行政コスト}-\text{移転費用}}{\text{人口}}$
	⑤ 住民一人当たり減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$
	⑥ 住民一人当たり補助金等	$\frac{\text{補助金等}}{\text{人口}}$
	⑦ 住民一人当たり税収等	$\frac{\text{税収等}}{\text{人口}}$
	⑧ 住民一人当たり国県等補助金	$\frac{\text{国県等補助金}}{\text{人口}}$
3. 公平性…8項目	① 純資産比率	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}}$
	② 社会資本等形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産}}$
	③ 当期純資産変動額	純資産変動計算書より
	④ 受益者負担比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
	⑤ 住民一人当たり社会保障給付	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{人口}}$
	⑥ 固定比率	$\frac{\text{減価償却費}+\text{想定地代}}{\text{税収等}+\text{使用料及び手数料収入}}$
	⑦ 自主財源比率	$\frac{\text{税収等}}{\text{税収等}+\text{国県等補助金}}$
	⑧ 資産に関する自主財源比率	$\frac{\text{資産形成に充当された税収等}}{\text{投資活動支出}}$
4. 資産適合性…10項目	① 住民一人当たり資産額	$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$
	② 事業用資産、物品	貸借対照表より
	③ インフラ資産	貸借対照表より
	④ 40年間の資産更新必要額	「将来の資産更新必要額」より
	⑤ 年間資産更新必要額	$\frac{\text{40年間の資産更新必要額}}{40\text{年}}$
	⑥ 公共施設等整備費支出	資金収支計算書より
	⑦ 資産老朽化比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}}$
	⑧ 減価償却費	行政コスト計算書より
	⑨ 更新資金準備率	$\frac{\text{資金}+\text{基金}}{\text{減価償却累計額}}$
	⑩ 維持補修費	行政コスト計算書より

2-1-2. 経年3期比較、類似団体比較、全国市町村平均比較

最も重要視したのは、「経年3期比較」です(平成26年度～平成28年度)。3期を経過する中で、随所で財政改善努力が結実しています。

当期の実態・推移、類似人口規模自治体平均・全国市町村平均を取り上げました。

類似人口規模自治体(以下、類似団体)比較は、平成26年度は住民3万人未満、平成27年度住民人口1万人未満を比較対象にして分析しています。

全国市町村平均は相関関係で補充しました。全国市町村平均からのずれの大きさにも着目しました。

また、各勘定科目の増減については分析資料集7頁「(資料3)会計科目勘定科目別内訳明細」をご参照ください。

2-1-3. 経年比較を実施する7つの期待成果

- 1.分析項目の推移を知り、数字とグラフで分析値の経年変化を確認できます。
- 2.事務事業活動とその目標が実現し(結果)、指標項目が改善されます(成果)。
- 3.議会や住民に対する財政運営状況の説明に活用できます。
- 4.指標改善項目を予算編成や行政評価活動に計画的に取り組むことができます。
- 5.下水道事業と自治体病院の「赤字」にメスを入れることができます。
- 6.長期的財政改善方針を結実させることができます。
- 7.財政戦略の策定が明確にでき、財政健全化を実現できます。

2-2. 平成 28 年度財政状況と改善課題

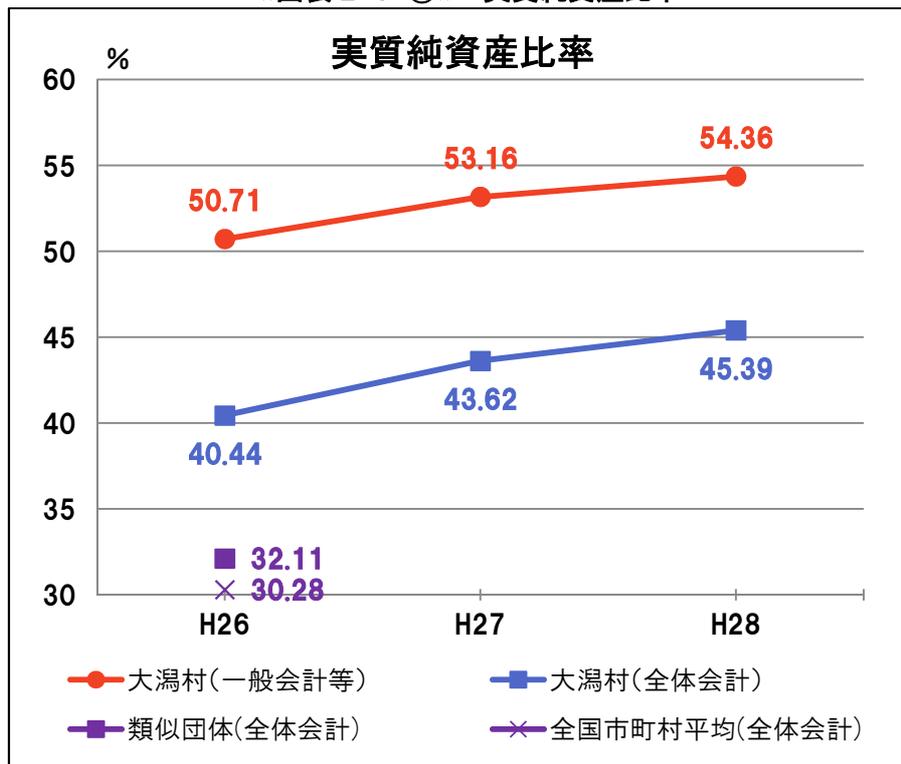
類似団体・全国市町村の分析資料の出典は、「一般社団法人地方公会計研究センター」(代表理事 浅田隆治)です。

2-2-1. 「健全性」について

健全性とは、財政に持続可能性があるのか(どれくらい借金があるのか)、に関する情報提供です。

「実質純資産比率」は、直接的には経済的取引にはなじまないインフラ資産の価値を“0”と考えた比率で、高ければ高いほど財務能力は良いとされます。民間企業の自己資本比率や株主資本比率と呼ばれるものに相当します。

《図表 2-1-①》 実質純資産比率

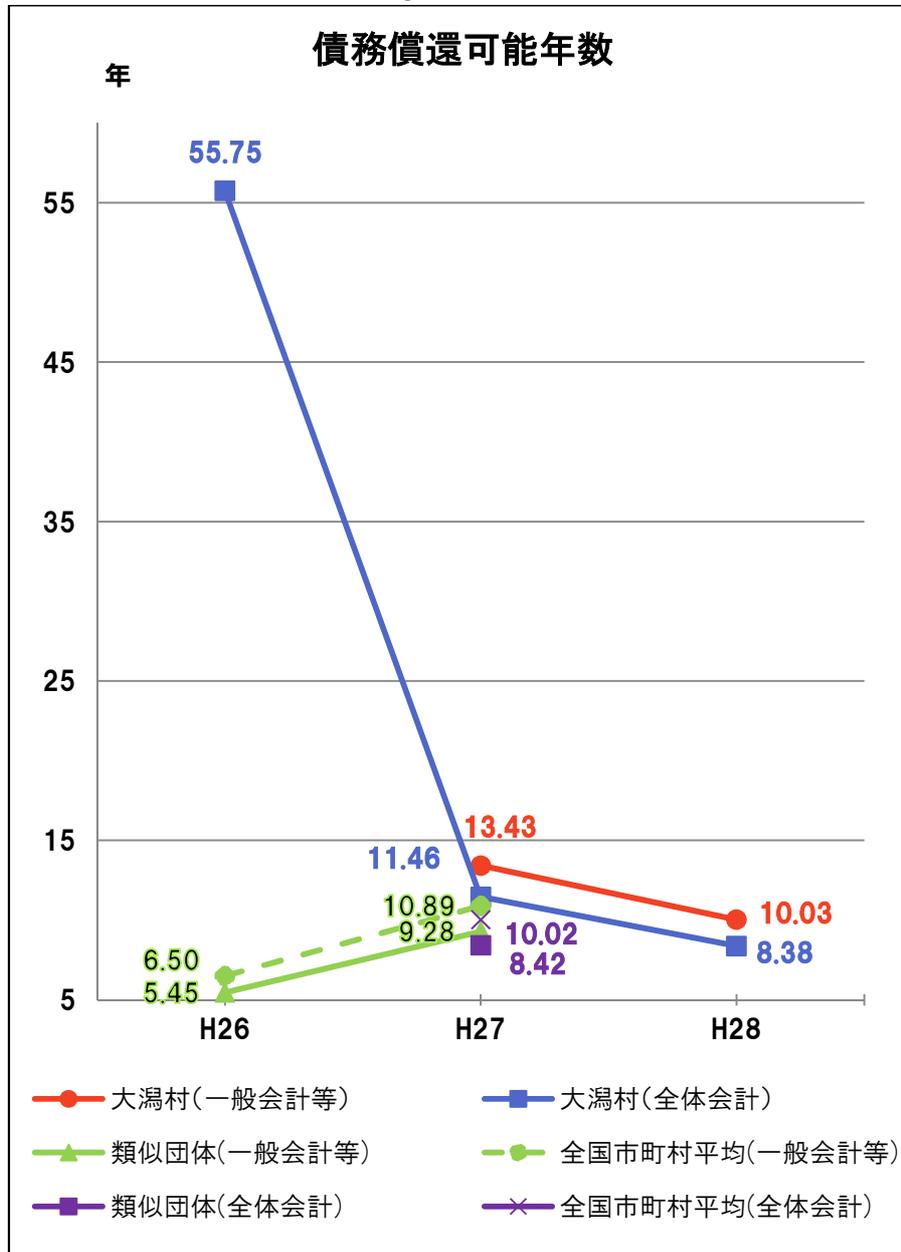


図表 2-1-①によると、大潟村の実質純資産比率は、一般会計等 54.36%、全会計 45.39%です。全会計の推移では、前期より 1.77 ポイント増加し、前期比で 104.1%となっています。3 期比較によると、每期改善がみられ、平成 26 年度から 4.95 ポイントの改善がなされています。

また、図表 2-1-①からわかるように、全会計の類似団体平均 32.1%及び全国市町村平均 30.28%に比し、13.29~15.11 ポイント高い値となっており、これからもこの水準を維持することが望ましいです。

次の「債務償還可能年数」は、実質債務が償還財源上限額(資金収支計算書における業務活動収支の黒字分)の何年分あるかを示す指標です。債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く良好といえます。

《図表 2-1-②》 債務償還可能年数



図表 2-1-②によると、大潟村債務償還可能年数は一般会計等 10.03 年、全体会計 8.38 年です。平成 26 年度には、一般会計において補助金支出が多額となったことが原因で、一般会計等では算出不能、全体会計では 55.7 年となっていました。しかし、全体会計において、平成 26 年度から平成 27 年度にかけては、44.29 年、平成 27 年度から平成 28 年度にかけては 3.1 年改善しています。

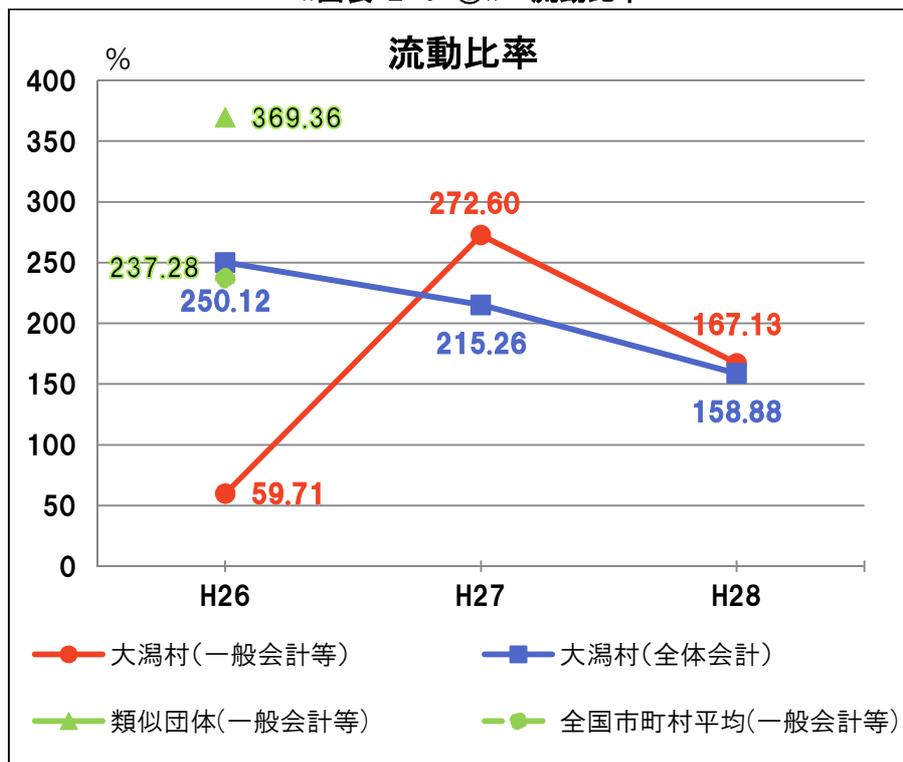
また、図表 2-1-②からわかるように、一般会計等の類似団体平均 9.3 年より 0.7 年長く、全国市町村平均 10.9 年より 0.9 年短いという結果になっています。

これらの長期指標に対し、短期の財務状態の評価についての指標としては、「流動比率」があります。これは、決算日から1年以内の支払いに対して資金をどの程度準備しているかを示します。

そのため、流動比率は原則100%以上の必要があります。

100%を切った場合は、以後1年間の支払の準備が、充分にはないことを意味します。即ち、今後1年の支払については、今年度の税収を充てるか、新たな借金を行わねばならず、好ましい財政状態とは言えません。

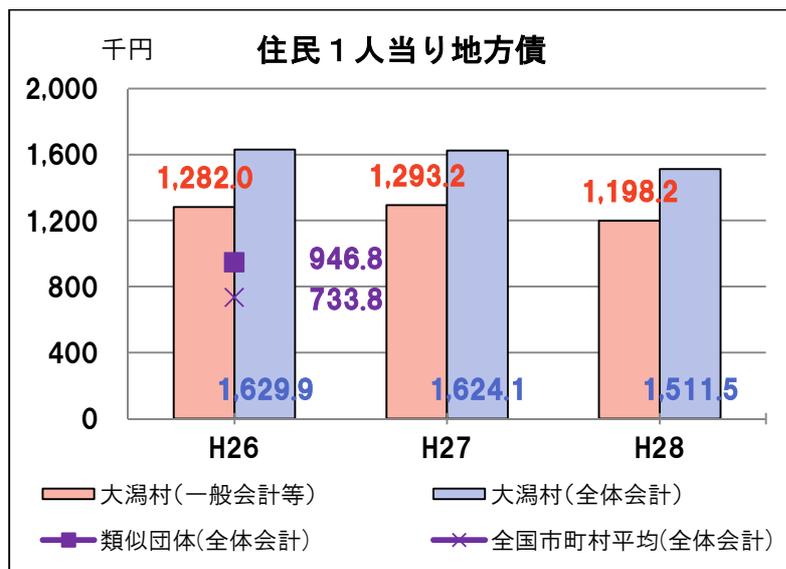
《図表 2-1-③》 流動比率



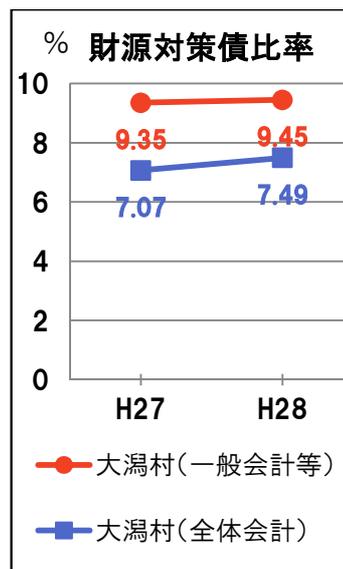
図表 2-1-③によると、大潟村の流動比率は一般会計等 167.13%、全会計 158.88%であり、前期より一般会計等で 105.47 ポイントの悪化、全会計で 56.38 ポイントの悪化となっています。

平成 26 年度類似団体一般会計等の平均 369.4%及び全国市町村平均 237.3%と比較しても、70.17 ポイント～202.27 ポイント低くなっています。そのため、今後は資金繰り改善努力を行うことが要請されます。

《図表 2-1-④》 住民 1 人当り地方債残高



《図表 2-1-⑤》 財源対策債比率



図表 2-1-④によれば、全会計の住民 1 人当り地方債 1,512 千円(平成 28 年 3 月 31 日現在大潟村人口 3,144 人、以下同様)は、前期比 112.5 千円の減少でした。しかし、平成 26 年度類似平均 946.8 千円よりも、685.0 千円過多となります。

財源対策債比率は、図表 2-1-⑤より、全会計で 7.49%と前期比 0.42 ポイント増加しています。

以上の検討によれば、財政持続性を高めようとする大潟村の課題は、負債削減とその財源づくりとなります。

◀図表 2-1-⑥▶ 健全性分析表

一般会計等

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	大潟村		大潟村		大潟村	
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移
①実質純資産比率 (%)	54.36	1.20	53.16	2.45	50.71	-
②債務償還可能年数 (年)	10.0	△3.4	13.4	14.9	-	-
③流動比率 (%)	167.13	△105.47	272.60	212.89	59.71	-
④住民1人当り地方債 (千円)	1,198.2	△95.0	1,293.2	11.2	1,282.0	-
⑤財源対策債比率 (%)	9.45	0.10	9.35	-	-	-

分析指標	対大潟村 平成 28 年度比較				対大潟村 平成 27 年度比較				対大潟村 平成 26 年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
②債務償還可能年数 (年)	-	-	-	-	9.3	4.1	10.9	2.5	5.5	-	6.5	-
③流動比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	369.36	△309.65	237.28	△177.57

全体会計

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	大潟村		大潟村		大潟村	
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移
①実質純資産比率 (%)	45.39	1.77	43.62	3.18	40.44	-
②債務償還可能年数 (年)	8.4	△3.1	11.5	△44.3	55.7	-
③流動比率 (%)	158.88	△56.38	215.26	△34.86	250.12	-
④住民1人当り地方債 (千円)	1,511.5	△112.5	1,624.1	△5.8	1,629.9	-
⑤財源対策債比率 (%)	7.49	0.42	7.07	-	-	-

分析指標	対大潟村 平成 28 年度比較				対大潟村 平成 27 年度比較				対大潟村 平成 26 年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①実質純資産比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	32.11	10.39	30.28	12.22
④住民1人当り地方債 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	946.8	685.0	733.8	897.9

2-2-2.「効率性」について

公会計改革の根本解決策は、自治体経営の「効率性」にあります。原則論は、「ストックは、フローの実績結果である」と考え、中長期的視点にたつて「フローの改善」を検討しなければなりません。フローの第1は「効率性」です。

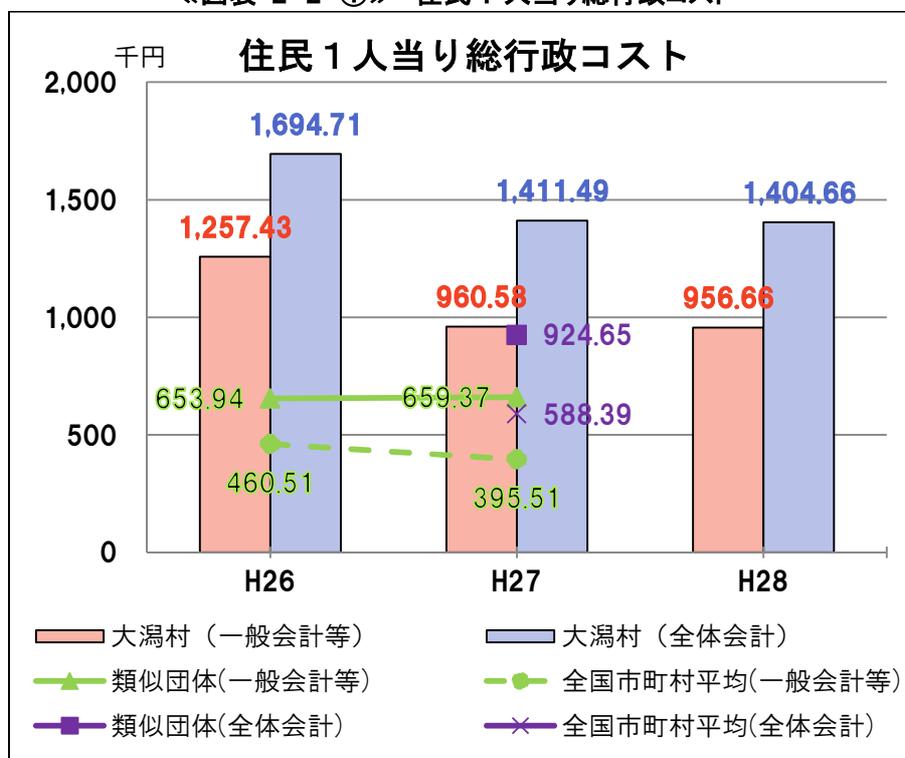
効率性とは、行政サービスは効率的に提供されているか、に関する情報提供です。

「住民1人当り指標」は低ければ低いほど効率的といえます。最良自治体の指標に接近する目標値設定と実行力が必須です。

一般会計等のみ問題が絞れば、ほぼ同じような業務を行っているので、規模の差を除けば、コストにほとんど差が出ないはずで

す。「住民1人当り総行政コスト」は、経常費用と臨時損失を足し合わせた総行政コストの分析指標です。

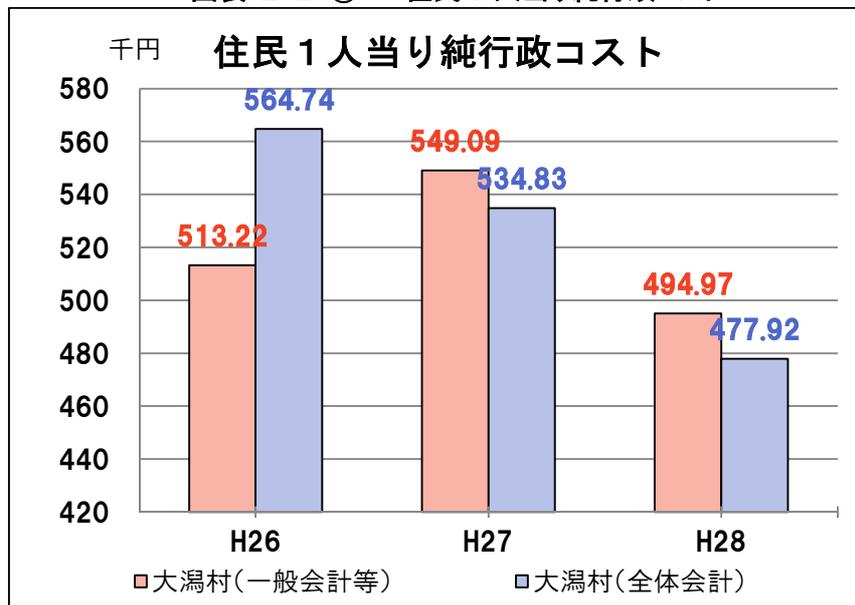
《図表 2-2-①》 住民1人当り総行政コスト



図表 2-2-①により、大湊村の住民1人当り総行政コストは一般会計等 956.66 千円であり、前期と比して 3.92 千円減少しています。しかし、平成 27 年度類似団体平均 395.5 千円、全国市町村平均 659.4 千円と比して、297.29 千円～561.15 千円も多くなっており、継続的なコストの削減が求められます。

「住民 1 人当り純行政コスト」は、純行政コストから移転費用を差し引いた厳密な行政コストです。外注費等の様々な経営技法の違いは打ち消されます。

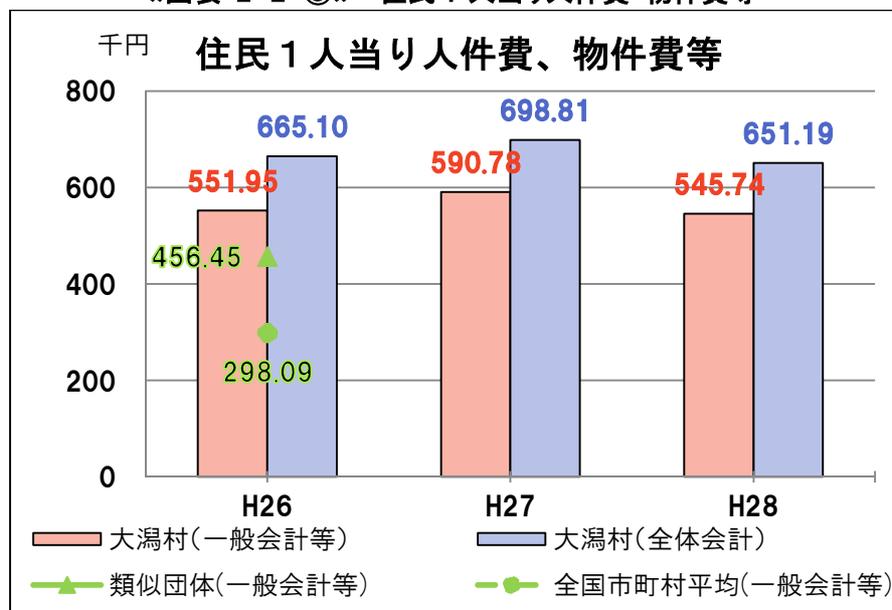
《図表 2-2-②》 住民 1 人当り純行政コスト



図表 2-2-②より、大湊村一般会計等住民 1 人当り純行政コストは、494.97 千円で、前期から 54.12 千円の減少です。

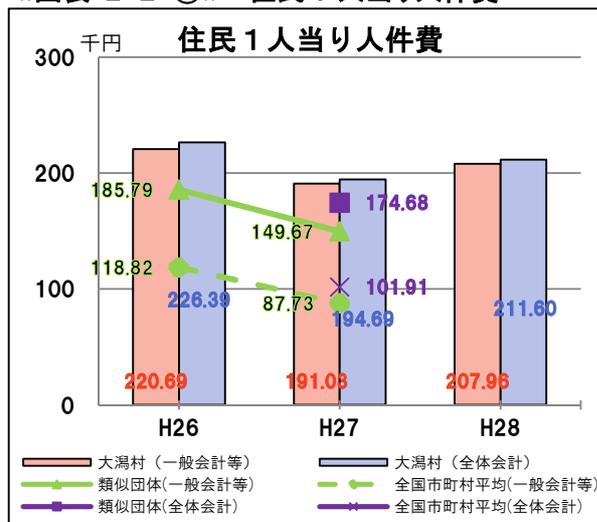
「住民 1 人当り人件費・物件費等」は、総行政コストの中でも大きな割合を占める人件費及び物件費に焦点を当てた指標です。

《図表 2-2-③》 住民 1 人当り人件費・物件費等

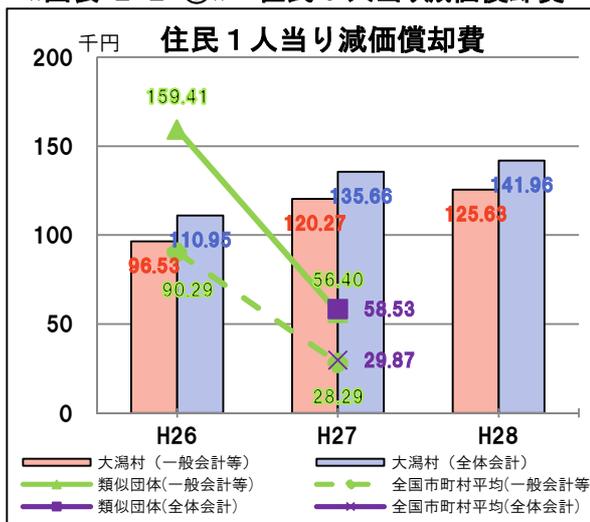


図表 2-2-③より、大湊村の住民 1 人当り人件費・物件費等は一般会計等 545.74 千円であり、前期から 45.04 千円の減少です。全体会計でも 47.62 千円減少しています。

《図表 2-2-④》 住民1人当り人件費

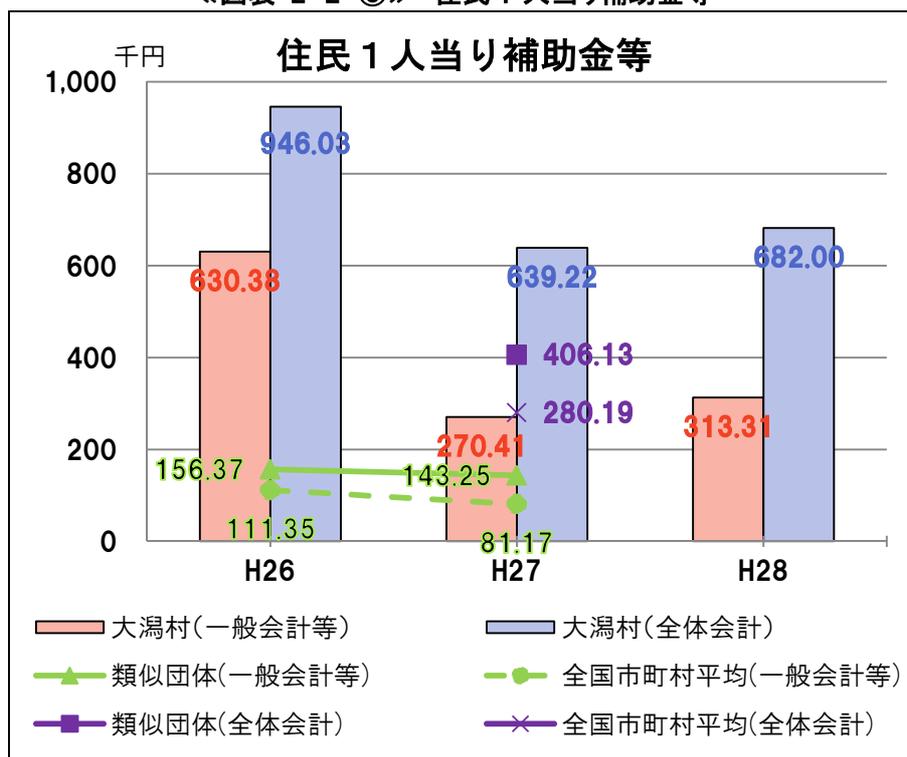


《図表 2-2-⑤》 住民1人当り減価償却費



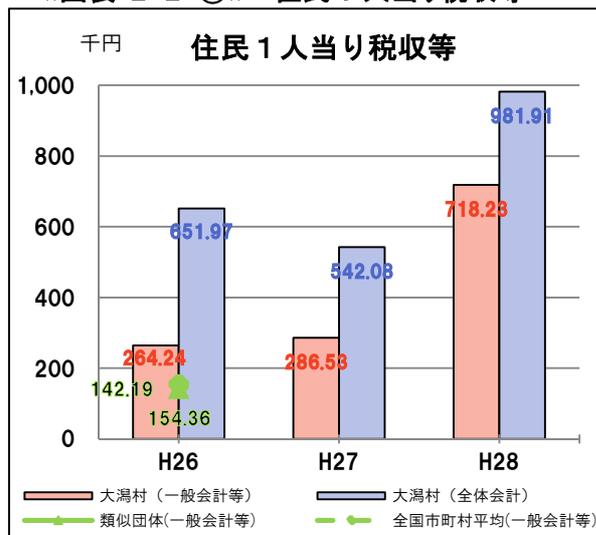
さらに細かい指標である図表2-2-④「住民1人当り人件費」全体会計211.60千円は前期比16.91千円の増加です。また、物件費等の中で大きな割合を占める図表2-2-⑤「住民1人当り減価償却費」全体会計141.95千円は前期比6.3千円の増を示します。

《図表 2-2-⑥》 住民1人当り補助金等

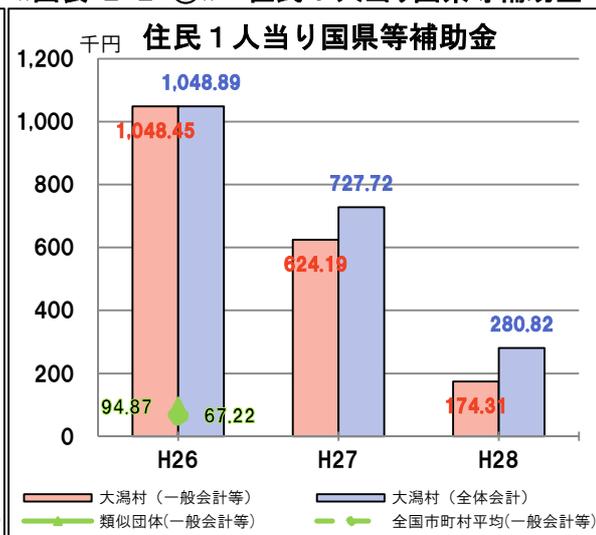


図表2-2-⑥より、大潟村住民1人当り補助金等は、一般会計等313.31千円であり、前期比115.86%、類似団体比218.72%となりました。全体会計では、一般会計等の約2.2倍にあたる682.00千円であり、前期比は106.69%となっています。

《図表 2-2-⑦》 住民 1 人当り税収等



《図表 2-2-⑧》 住民 1 人当り国県等補助金



図表 2-2-⑦より、住民 1 人当り税収等は、一般会計等 718.28 千円、全会計 981.91 千円であり、一般会計では前期比 431.7 千円の増加、全会計では 439.83 千円の増加となっています。また、図表 2-2-⑧住民 1 人当り国県等補助金は、一般会計等では 174.3 千円(前期比 449.88 千円の減少)、全会計 186.6 千円(前期比 446.9 千円の減少)と、大きく減少しています。

これは、平成 26 年度、平成 27 年度において、一般会計の地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金を国県等補助金として計上していたため、変動が大きくなっています。平成 28 年度においては、法律の趣旨に沿って、税収等として計上しています。その修正による差額は、一般会計等、全会計ともに税収等 1,342.13 千円の増加、国県等補助金で同額の減少となっています。

以上のことから、今後は「効率性」を高める意思決定を行い、予算編成に反映させる取り組みが希求されます。

《図表 2-2-⑨》 効率性分析表

一般会計等

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		
	大潟村		大潟村		大潟村		
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	
住民1人当り	①総行政コスト(千円)	956.7	△3.9	960.6	△296.8	1,257.4	-
	②純行政コスト(千円)	495.0	△54.1	549.1	1,240.5	513.2	-
	③人件費・物件費等(千円)	545.7	△45.0	590.8	38.8	551.9	-
	④人件費(千円)	208.0	16.9	191.0	△29.7	220.7	-
	⑤減価償却費(千円)	125.6	5.4	120.3	23.7	96.5	-
	⑥補助金等(千円)	313.3	42.9	270.4	△360.0	630.4	-
	⑦税込等(千円)	718.2	431.7	286.5	22.3	264.2	-
	⑧国県等補助金(千円)	174.3	△449.9	624.2	△424.3	1,048.4	-

分析指標	対大潟村 平成 28 年度比較				対大潟村 平成 27 年度比較				対大潟村 平成 26 年度比較				
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	
住民1人当り	①総行政コスト(千円)	-	-	-	-	395.5	565.1	659.4	301.2	460.5	791.5	659.4	592.6
	③人件費・物件費等(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	④人件費(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	298.1	248.4	456.5	90.1
	⑤減価償却費(千円)	-	-	-	-	87.7	103.3	149.7	41.4	118.8	96.4	185.8	29.5
	⑥補助金等(千円)	-	-	-	-	28.3	92.0	56.4	63.9	90.3	6.2	159.4	△ 62.9
	⑦税込等(千円)	-	-	-	-	81.2	189.2	143.3	127.2	111.4	519.0	156.4	474.0
	⑧国県等補助金(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	154.4	527.7	142.2	539.9

全体会計

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度		
	大潟村		大潟村		大潟村		
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	
住民1人当り	①総行政コスト(千円)	1,404.7	△6.8	1,411.5	△283.2	1,694.7	-
	②純行政コスト(千円)	477.9	△56.9	534.8	△29.9	564.7	-
	③人件費・物件費等(千円)	651.2	△47.6	698.8	33.7	665.1	-
	④人件費(千円)	211.6	16.9	194.7	△31.7	226.4	-
	⑤減価償却費(千円)	142.0	6.3	135.7	24.7	110.9	-
	⑥補助金等(千円)	682.0	42.8	639.2	△306.8	946.0	-
	⑦税込等(千円)	981.9	439.8	542.1	△109.9	652.0	-
	⑧国県等補助金(千円)	280.8	△446.9	727.7	△321.2	1,048.9	-

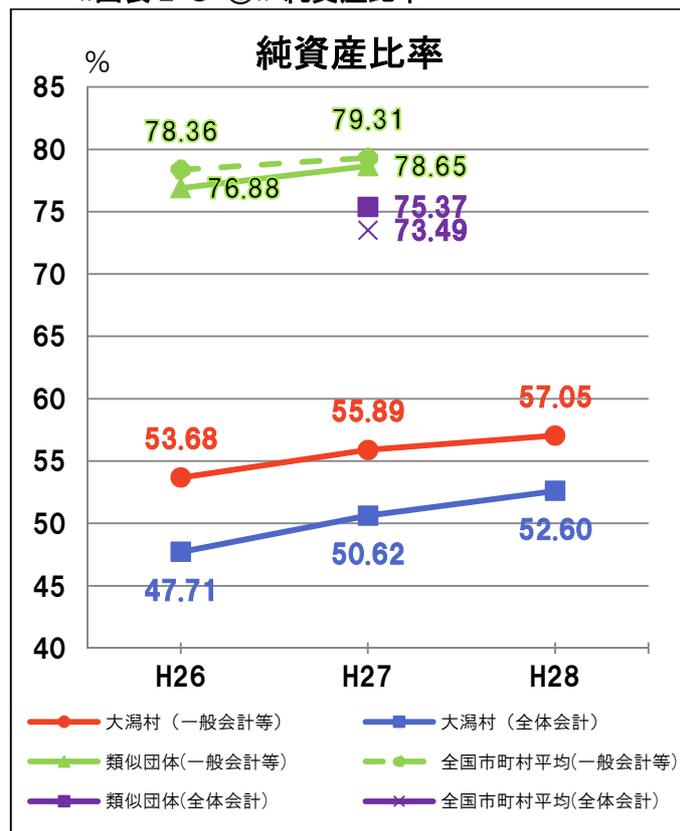
2-2-3.公平性について

「公平性」とは、世代間や自治体内の各階層や自治体間の関係において、公平な財務処理が行われているか否かを、検討する資料を提供することです。この場合は、指標の最終数値に優劣があるのではなく、客観的な比較数値を出すことによって、住民の皆様方へ判断資料を提供するものです。

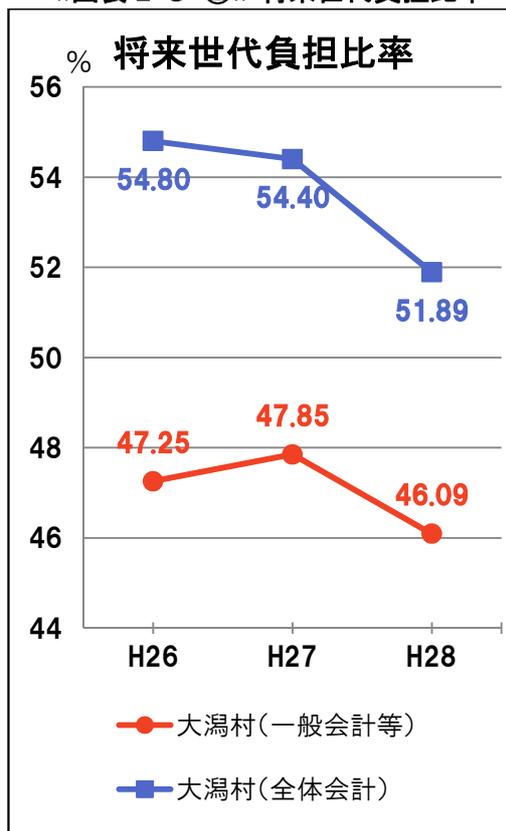
まず、最も重要なことは「世代間の公平性」です。

「純資産比率」は財政力を表しているだけでなく、自治体が現にもつ資産が過去分を含む現役世代の負担によったか、将来世代の負担としているかを表しています。

《図表 2-3-①》純資産比率



《図表 2-3-②》将来世代負担比率



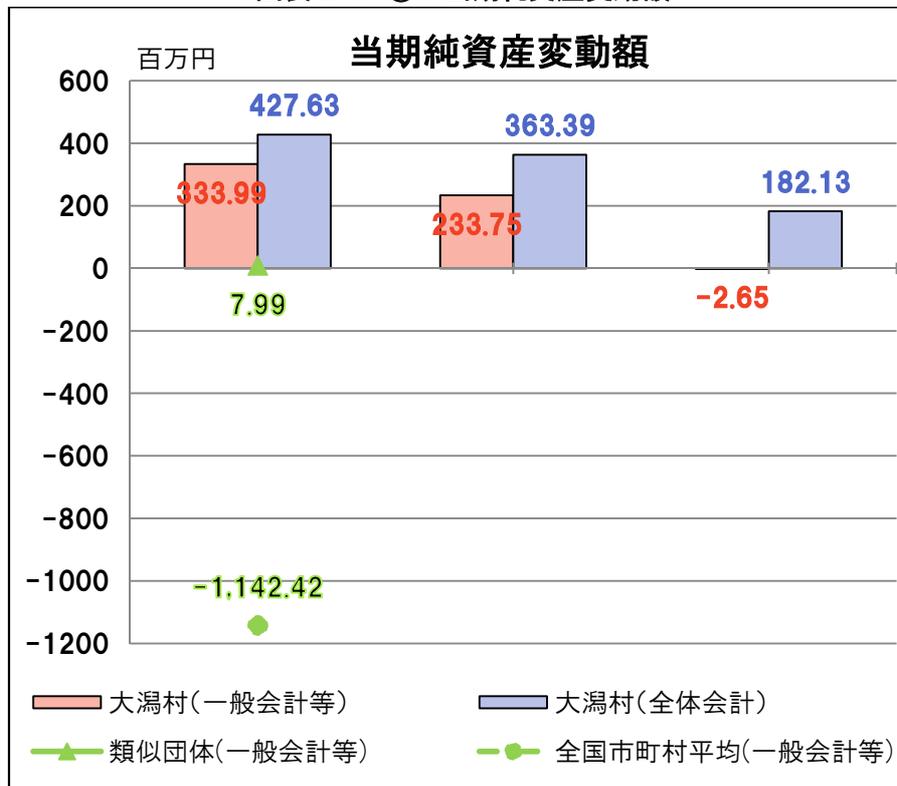
図表 2-3-①より、純資産比率は一般会計等 57.05%、全体会計 52.60%です。資産のうち約 6 割が現役世代の負担であり、約 4 割が将来世代の負担となっていることを表します。

また、図表 2-3-②より、「将来世代負担比率」は一般会計等 46.09%、全体会計 51.89%であり、この指標からも将来世代の負担が読み取れます。

次に「当期純資産変動額」については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡した事を意味します。その意味でも、最も重要な指標です。

さらに、純資産変動額(企業における当期純利益)の大きさの追求は、全ての新政策の実行可能性を保証し、将来世代の負担回避を可能にします。

《図表 2-3-③》当期純資産変動額



大潟村全会計では、当期純資産変動費額 182.13 百万円のプラスとなりました。
3 期通算で、973.15 百万円のプラスでした。こうして将来世代の負担を回避しています。

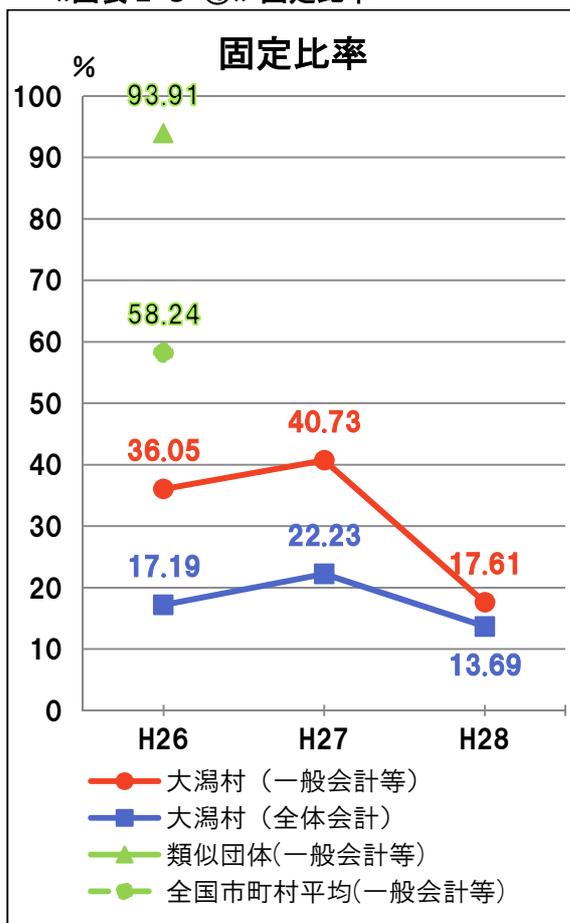
税金や事業収益に占める減価償却費や想定地代の割合を測る「固定比率」は、上記の様な将来世代との間でなく、現在世代の支出の制約度を表すものであり、これが多いと財政の硬直性が進んでいるということになります。

「自主財源比率」は、税金等と国県等補助金という全体の財源の中に占める税金等の比率です。国家財政の現状から交付税の増額が期待されないとすれば、どこまで自力で資産形成可能かという「自律性」が重要です。

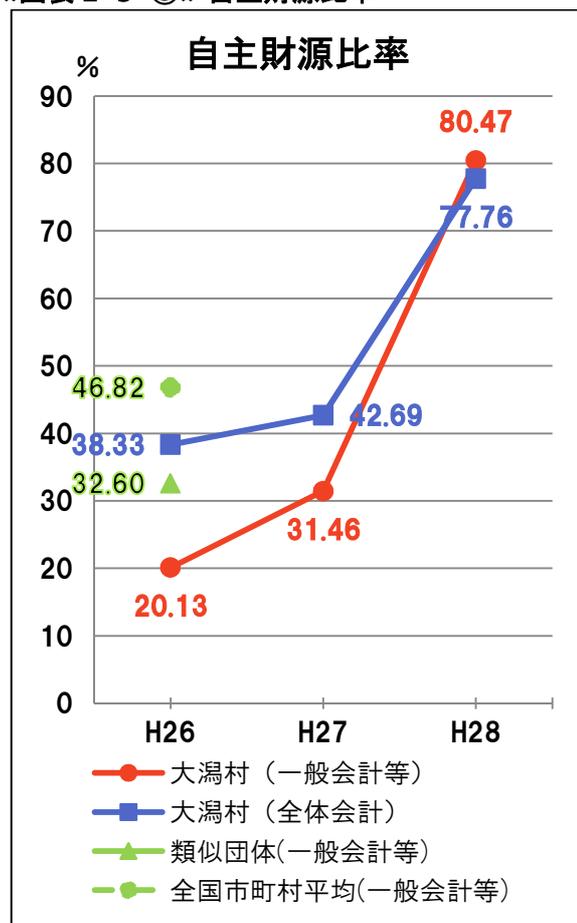
これ以外の指標が良くても、自律性に十分な状況(60%超え)がなければ、財政に強靭性があるということとはできない最後の関門です。

「固定比率」とはメダルの表裏の関係にあります。両指標は平成 26 年度から改善が見られます。

《図表 2-3-④》固定比率



《図表 2-3-⑤》自主財源比率



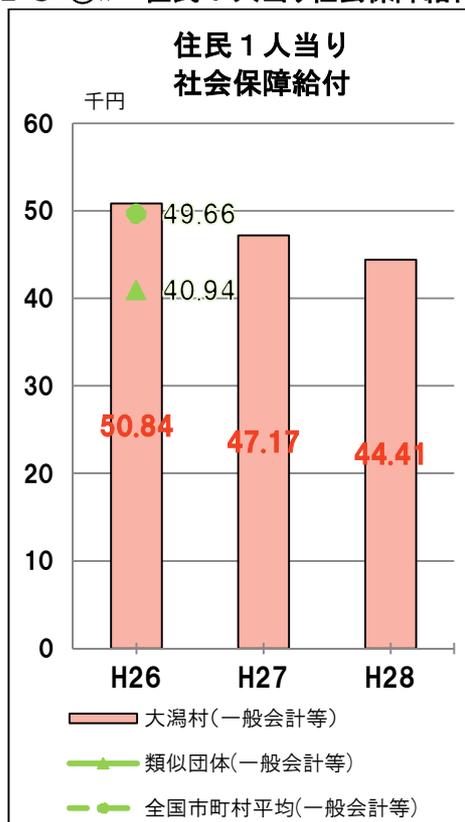
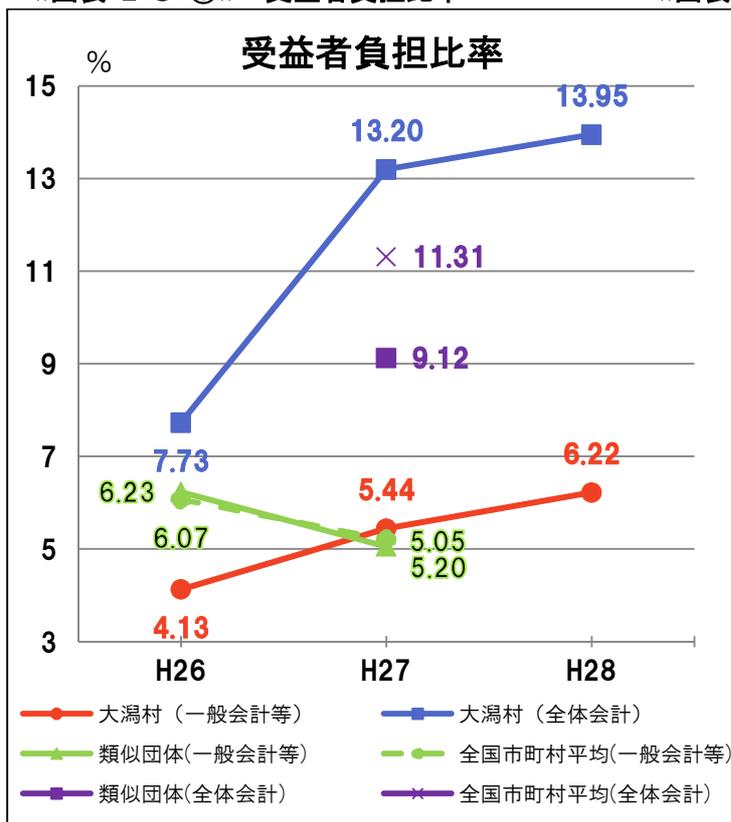
次に、「受益者負担比率」と「住民一人当り社会保障関係費用」は、自治体内部の諸階層間の公平性の評価にかかる問題であり、前者はサービスの受給者の料金設定の問題であり、後者は所得再分配の実際の姿です。これらは低ければ低いほど良いというものでなく、どのラインが妥当であるかは、地方公共団体の判断によります。

図表 2-3-⑥によると、一般会計等の平成 28 年度受益者負担比率は 6.22%と前期より 0.78 ポイントの増加です。平成 27 年度類似団体 5.2%と比して 1.02 ポイント高い指標となっています。

住民 1 人当り社会保障給付は、平成 28 年度一般会計等 44.4 千円と前期比 94.15%です。

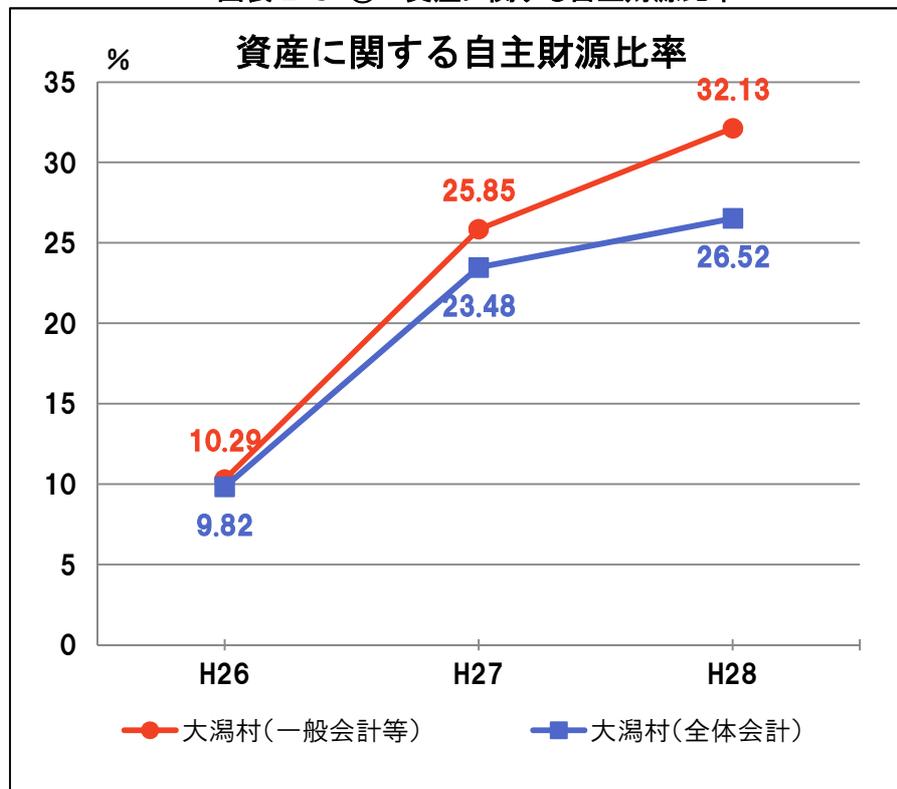
《図表 2-3-⑥》 受益者負担比率

《図表 2-3-⑦》 住民 1 人当り社会保障給付



「公平性」の最後に、「資産に関する自主財源比率」を検討します。
「資産に関する自主財源比率」は、新しい設備(資産)の取得費の何割が自主財源によって賄われているかの指標です。

《図表 2-3-⑧》資産に関する自主財源比率



図表 2-3-⑧より、資産のうち約 3 割を自主財源(税収等)で賄っている事がわかります。

《図表 2-3-⑨》 公平性分析表

一般会計等

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	大潟村		大潟村		大潟村	
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移
①純資産比率 (%)	57.05	1.16	55.89	2.21	53.68	-
②将来性代負担比率 (%)	46.09	△1.76	47.85	0.60	47.25	-
③当期純資産変動費額 (百万円)	△2.7	△236.4	233.8	△100.2	334.0	-
④固定比率 (%)	17.61	△23.12	40.73	4.68	36.05	-
⑤自主財源比率 (%)	80.47	49.01	31.46	11.33	20.13	-
⑥受益者負担比率 (%)	6.22	0.78	5.44	1.31	4.13	-
⑦住民 1 人当り社会保障給付 (千円)	44.4	△2.8	47.2	△3.7	50.8	-
⑧資産に関する自主財源比率 (%)	32.13	6.28	25.85	15.56	10.29	-

分析指標	対大潟村 平成 28 年度比較				対大潟村 平成 27 年度比較				対大潟村 平成 26 年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①純資産比率 (%)	-	-	-	-	79.31	△23.37	78.65	△22.71	78.36	△22.68	76.88	△21.21
③当期純資産変動費額 (百万円)	-	-	-	-	-	-	-	-	△1,142	1,476	7,991	△7,657
④固定比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	58.24	△43.82	93.91	△79.50
⑤自主財源比率 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	46.82	5.26	32.60	19.48
⑥受益者負担比率 (%)	-	-	-	-	5.20	0.24	5.05	0.39	6.07	△1.69	6.23	△1.85
⑦住民 1 人当り社会保障給付 (千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	49.7	1.2	40.9	9.9

全体会計

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	大潟村		大潟村		大潟村	
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移
①純資産比率 (%)	52.60	1.98	50.62	2.91	47.71	-
②将来性代負担比率 (%)	51.89	△2.51	54.40	△0.40	54.80	-
③当期純資産変動費額(百万円)	182.1	△181.3	363.4	△64.2	427.6	-
④固定比率 (%)	13.69	△8.54	22.23	5.04	17.19	-
⑤自主財源比率 (%)	77.76	35.07	42.69	4.36	38.33	-
⑥受益者負担比率 (%)	13.95	0.75	13.20	5.47	7.73	-
⑧資産に関する自主財源比率 (%)	26.52	3.04	23.48	13.65	9.82	-

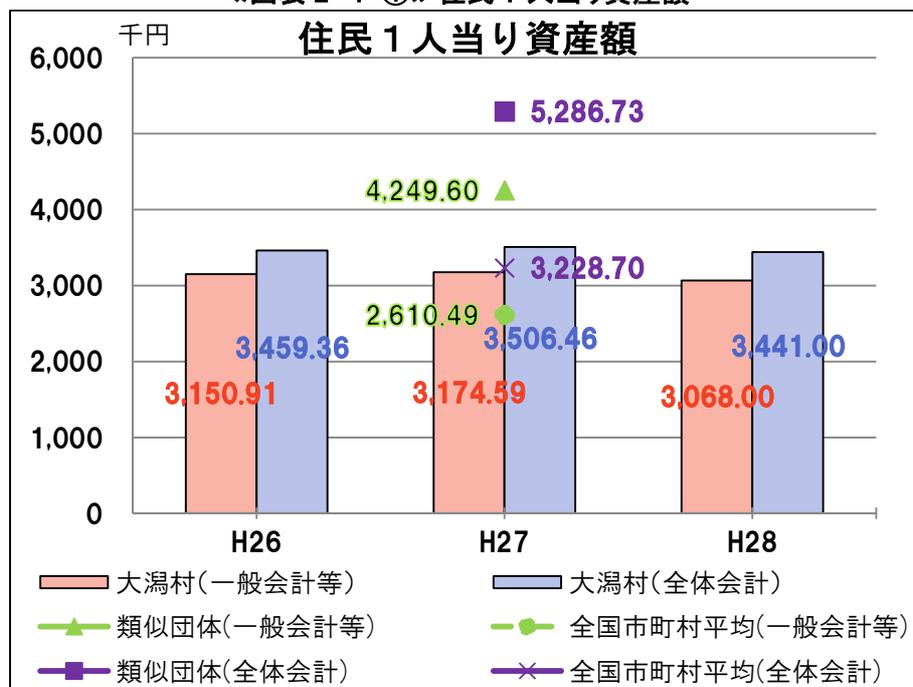
分析指標	対大潟村 平成 28 年度比較				対大潟村 平成 27 年度比較				対大潟村 平成 26 年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①純資産比率 (%)	-	-	-	-	73.49	△22.82	75.37	△24.70	-	-	-	-
⑥受益者負担比率 (%)	-	-	-	-	11.31	1.89	9.12	4.08	-	-	-	-

2-2-4.「資産適合性」について

地方公共団体の主要な課題の一つは、①住民に対して安心安全を保障する、②産業の興隆を直接的に支援する、③生活の利便性を確保する、などの目的で「公共資産」を提供することです。

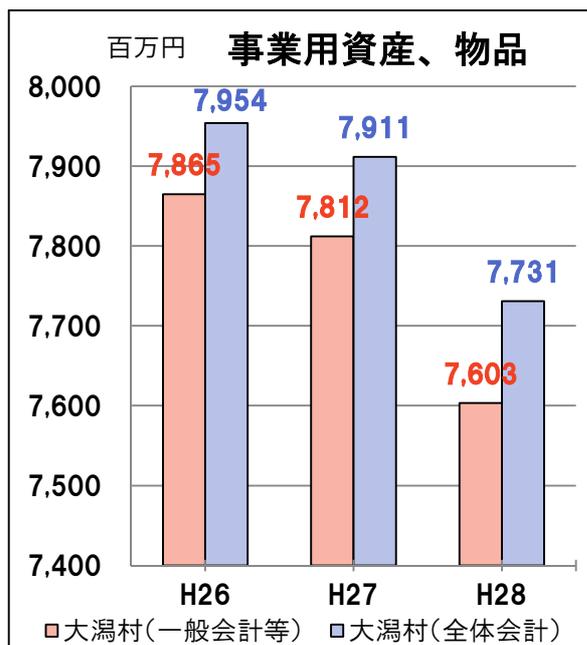
教育・医療等々に代表される、業務サービスに使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体の資産保持業務の適合性を検討することが必要となり、その指標を「資産適合性」指標と呼びます。

《図表 2-4-①》住民 1 人当り資産額

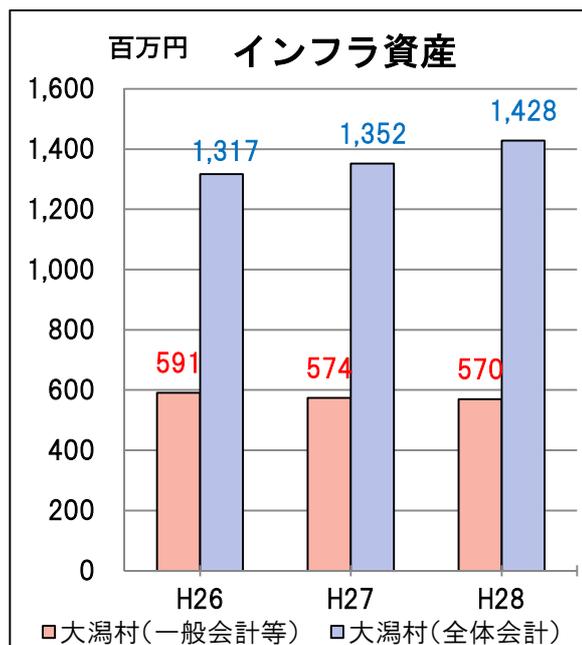


図表 2-4-①より、平成 28 年度全体会計の「住民 1 人当り資産額」は 3,441 千円となり、前期比 65.46 千円の減少です。

《図表 2-4-②》事業用資産、物品



《図表 2-4-③》インフラ資産



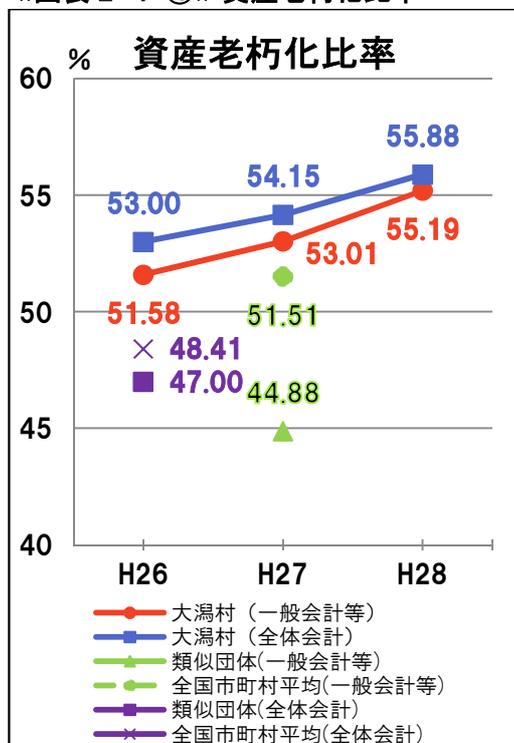
次に、資産更新について分析します。

「資産老朽化比率」とは、有形固定資産の取得価額に占める減価償却累計額の割合です。図表 2-4-④によると、平成 28 年度全体会計 55.88%と、平成 26 年度類似団体比 115.2%となりました。

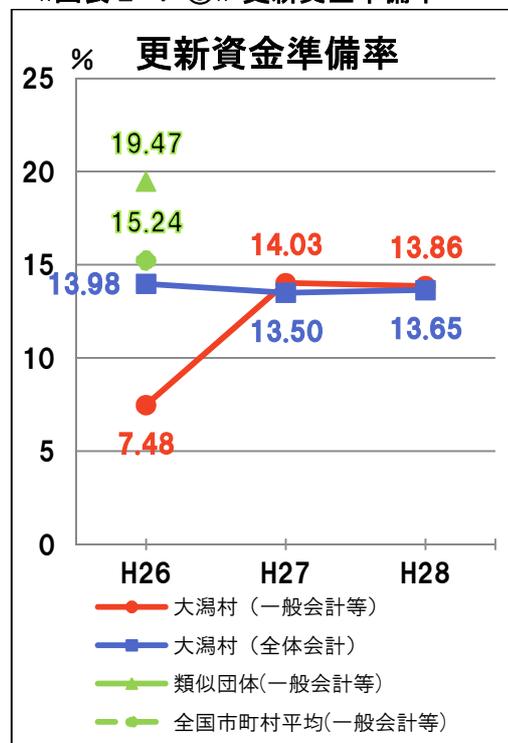
そこで、「更新資金準備率」を見てみます。更新資金準備率とは、更新の準備として内部保留される減価償却費の比較的短期に資金に転化できる形で保持されている割合をみたものです。民間ではこの率は 7 割～8 割に達し、リスクの備えが行われています。図表 2-4-⑤より、更新資金準備率は、一般会計等 13.86%、全体会計 13.65%と更新資金の2割未満の準備率となっています。

図表 2-4-⑥は、40 年間の資産更新必要額を示しています。「資産更新必要額」とは、地方公共団体の資産が耐用年数到来時に、現行の機能のまま、現行の価格水準で再建するに必要とされる金額のことです。図表 2-4-⑦の年間資産更新必要額は、耐用年数から判断して、今から 40 年後までの年間平均を出して算出し、捕えやすくしたものです。図表 2-4-⑦によると、平成 28 年度全体会計の年間更新必要額は 442 百万円となっています。これは、建設投資を示す「公共施設等整備費支出」の約 1.5 倍となるため、更新の先送りが行われていることがわかります。

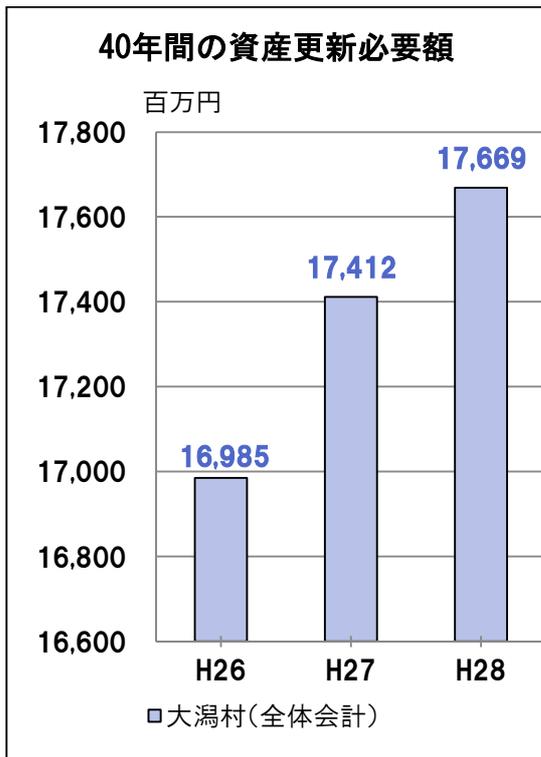
《図表 2-4-④》資産老朽化比率



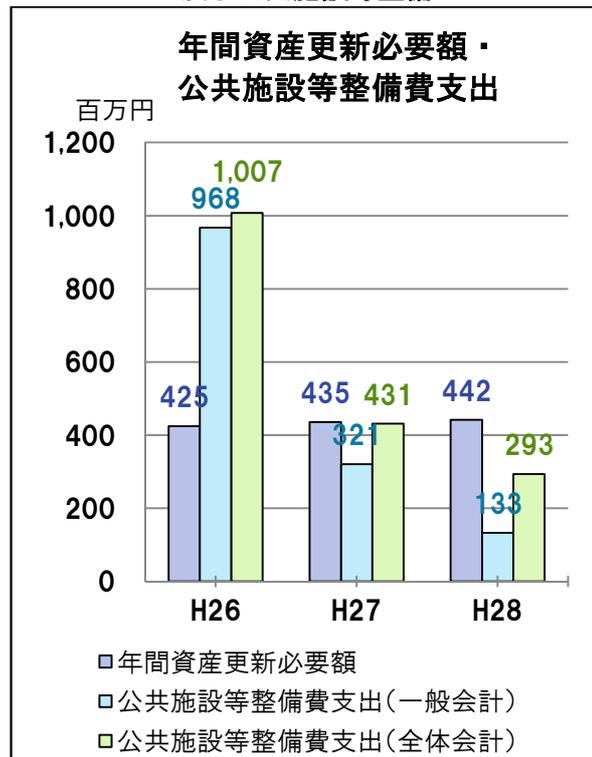
《図表 2-4-⑤》更新資金準備率



◀図表 2-4-⑥▶40年間の資産更新必要額

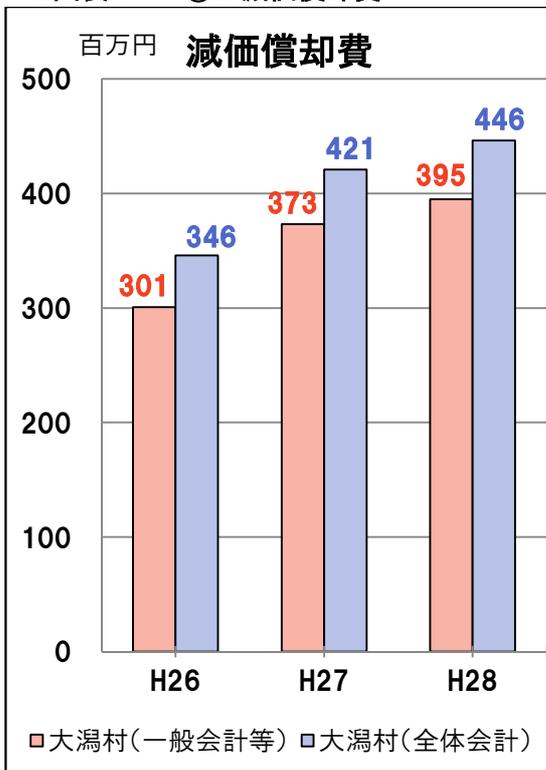


◀図表 2-4-⑦▶年間資産更新必要額及び公共施設等整備

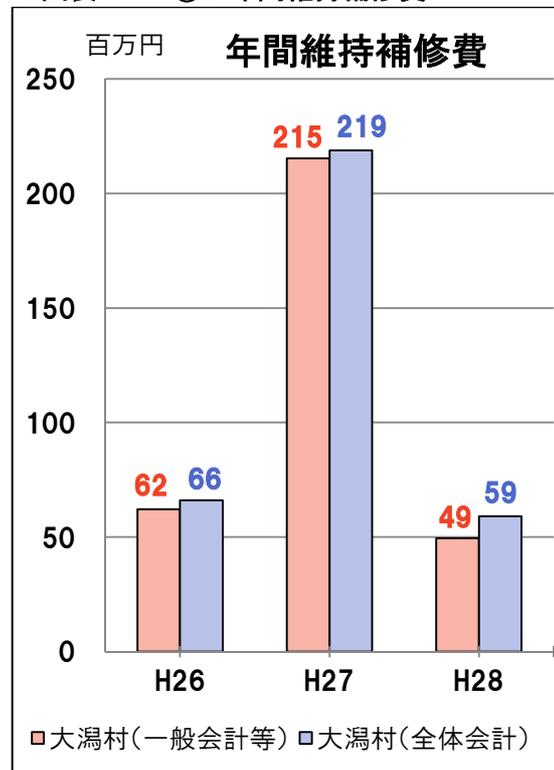


また、「減価償却費」(図表 2-4-⑧)に年間「維持補修費」(図表 2-4-⑨)を加えた額は「施設関連費用」を示し、全体会計で年間 5 億円の施設費用となります。(参照・4頁)

◀図表 2-4-⑧▶減価償却費



◀図表 2-4-⑨▶年間維持補修費



《図表 2-4-⑩》 資産適合性分析表

一般会計等

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	大潟村		大潟村		大潟村	
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移
①住民1人当たり資産額（千円）	3,068.0	△106.6	3,174.6	23.7	3,150.9	-
②事業用資産、物品（百万円）	7,603.3	△208.9	7,812.2	△52.6	7,864.8	-
③インフラ資産（百万円）	569.7	△4.0	573.7	△17.5	591.2	-
⑥公共施設等整備費支出（百万円）	132.7	△188.1	320.8	△646.7	967.5	-
⑦資産老朽化率（%）	55.19	2.18	53.01	1.43	51.58	-
⑧更新資金準備率（%）	13.86	△0.17	14.03	6.55	7.48	-
⑨減価償却費（百万円）	395.0	21.8	373.2	72.3	300.9	-
⑩年間維持補修費（百万円）	49.5	△165.9	215.4	153.2	62.1	-

分析指標	対大潟村 平成 28 年度比較				対大潟村 平成 27 年度比較				対大潟村 平成 26 年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①住民一人当たり資産額（千円）	-	-	-	-	2,610	564	4,250	△1075	-	-	-	-
⑧更新資金準備率（%）	-	-	-	-	-	-	-	-	15.24	△0.65	19.47	△4.88

全体会計

分析指標	平成 28 年度		平成 27 年度		平成 26 年度	
	大潟村		大潟村		大潟村	
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移
①住民1人当たり資産額（千円）	3,441.0	△65.5	3,506.5	47.1	3,459.4	-
②事業用資産、物品（百万円）	7,730.9	△180.6	7,911.5	△42.5	7,954.0	-
③インフラ資産（百万円）	1,428.1	76.2	1,351.9	34.9	1,317.0	-
⑥公共施設等整備費支出（百万円）	293.2	△137.8	431.0	△576.1	1,007.1	-
⑦資産老朽化率（%）	55.88	1.73	54.15	1.16	53.00	-
⑧更新資金準備率（%）	13.65	0.15	13.50	△0.48	13.98	-
⑨減価償却費（百万円）	446.3	25.4	420.9	75.1	345.8	-
⑩年間維持補修費（百万円）	59.0	△159.8	218.9	152.8	66.1	-

分析指標	対大潟村平成 28 年度比較				対大潟村平成 27 年度比較				対大潟村平成 26 年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①住民一人当たり資産額（千円）	-	-	-	-	3,229	278	5,287	△1,780	-	-	-	-
⑤年間資産更新必要額（百万円）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
⑦資産老朽化率（%）	-	-	-	-	-	-	-	-	48.41	4.59	47.00	6.00